

# 清水町下水道事業経営戦略(令和8年度見直し)概要版(農集)

計画期間: 令和8年度～令和17年度

## 1. 下水道事業の概要

### ■下水道事業の沿革

下水道事業は公共下水道事業(清水市街地区)と集落排水事業(御影市街地区)の2つがあり、計画区域内の水洗化率は2023(令和5)年度末時点で98.2%を確保しています。

### ■下水道事業の現況(令和6年3月末現在)

- ・処理区域面積: 84ha
- ・水洗便所設置済人口: 1,558人
- ・年間有収水量: 146,763m<sup>3</sup>
- ・有収率: 84.54%
- ・使用料収入: 26,692千円
- ・経常収支比率: 97.55%
- ・経費回収率: 57.78%
- ・汚水処理原価: 314.75円
- ・計画処理能力: 684m<sup>3</sup>/日
- ・一日最大処理水量: 728m<sup>3</sup>/日
- ・施設利用率: 54.48%
- ・管路延長: 20km

## 2. 民間活力活用等、資産活用の状況

### ■民間活力活用等

- ①民間委託: 処理場に係る電気保安業務、消防用点検委託業務、施設維持管理業務、水質分析業務は、建設当初から民間企業に委託しています。
- ②指定管理者制度: 現在の民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度の導入はありません。
- ③PPP/PFI: 町内において、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用できる主な企業がない状況です。

### ■資産活用の状況

- ①エネルギー利用: 下水道事業の実施に伴い生じる下水汚泥は、副資材と混合攪拌し堆肥化後、町営育成牧場草地へ還元しています。
- ②土地・施設等利用: なし

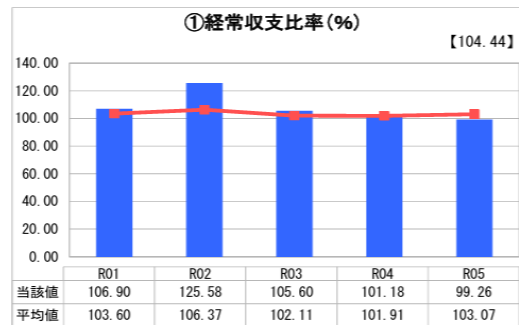
## 3. 現状分析(令和5年度決算)

### ■経営の健全性

経常収支比率は、一般会計からの繰入金に頼る部分が大きく、100%を若干下回っている現状である。流動比率は法適用9年目であり、現金が増加傾向であり、類似団体平均値と比較しても良い状況である。企業債償還額は横ばい傾向であり、企業債残高対事業規模比率・経費回収率は、類似団体平均値と比較すると良い状況である。

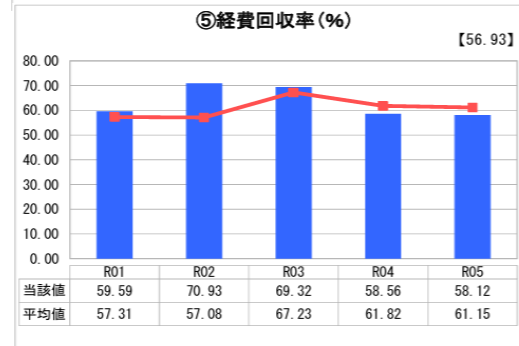
### ■経営指標(道内類似団体平均値)

- ・経常収支比率: 99.26%(103.80%)
- ・経費回収率: 58.12%(56.90%)
- ・汚水処理原価: 310.37円(403.64円)
- ・有収率: 77.95%(76.88%)
- ・水洗化率: 98.68%(96.26%)



### ■経営の効率性

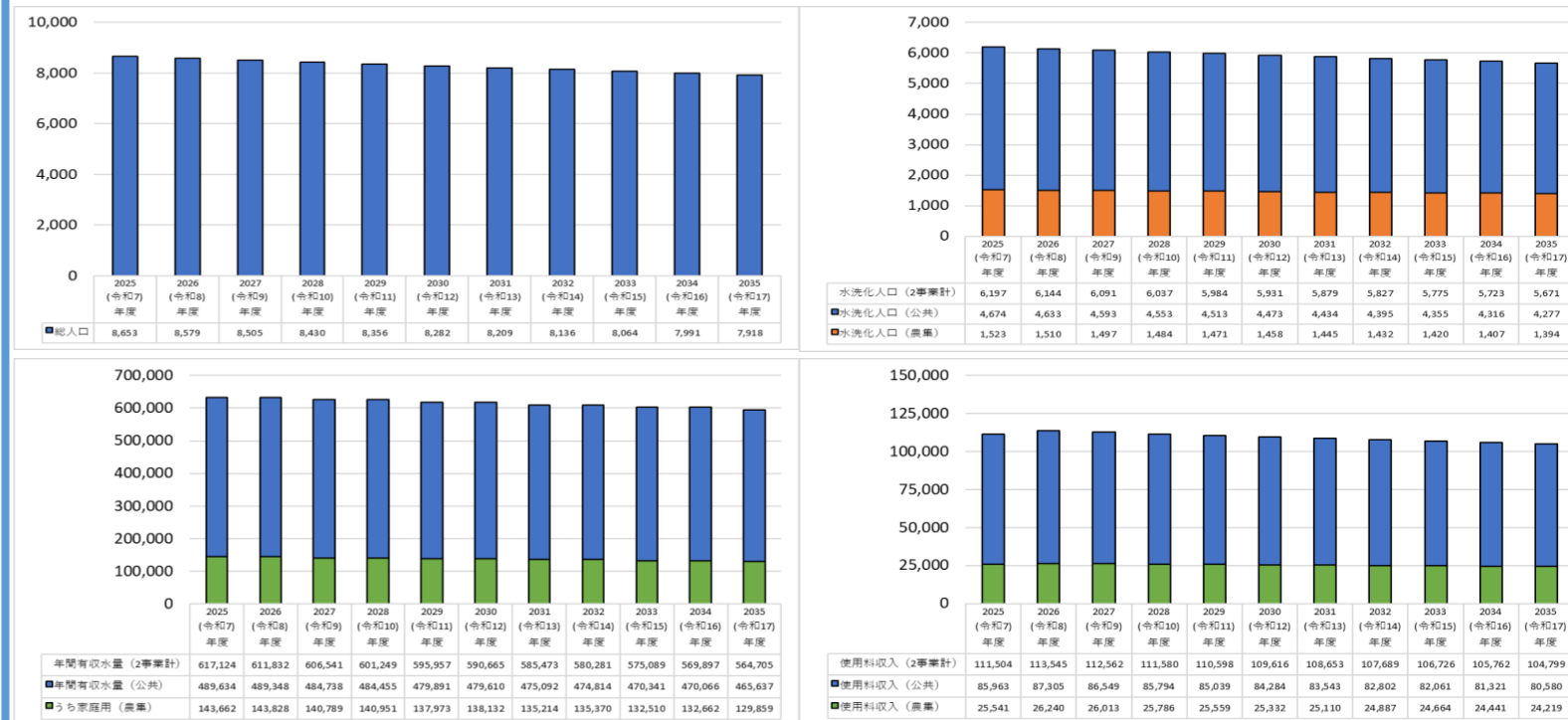
水洗化率は類似団体と比較して高い状況である。



## 4. 将来の事業環境

### ■将来予測

総人口の減少に伴い、水洗化人口は減少することが予測されます。人口減少に伴い、有収水量及び使用料収入も減少が見込まれます。



## 5. 経営の基本方針

### 【基本理念】

快適で安らぎを感じられる住みよいまち

### 【基本方針】

### 【経営目標】

- 目標①経常収支比率100%以上を維持
- 目標②経費回収率70%以上を維持

## 6. 投資予定及び投資財源

### ■投資予定

			2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
機械	新規	補助	0	27,064	0	928	0	63,920	0	0	20,538	0
電気	更新	単独	0	6,019	0	10,830	0	1,158	0	0	92,901	0
管渠	更新	単独	3,488	0	9,224	137	338	73,788	0	0	2,610	0
合計			3,488	33,083	9,224	11,895	338	138,866	0	0	116,049	0

### ■投資財源

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
国費	0	13,234	3,690	4,758	135	55,546	0	0	45,375	0
企業債	0	16,500	4,600	5,800	100	69,200	0	0	56,600	0
負担金	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,388	3,349	934	1,337	103	14,120	0	0	14,074	0
合計	3,488	33,083	9,224	11,895	338	138,866	0	0	116,049	0

2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの主要な事業における投資予測額は農集で約3.12億円を予定しています。